研究国際化へ〝海外駐在員〟

熟練教員軸に内外連携

自然科研機構　情報発信を拡大

自然科学研究機構は、大学などでの研究マネジメント人材「リサーチ・アドミニストレーター」（URA）が手がける研究の国際化で新手法を開発した。共同研究の企画や設計を行うベテラン教員を選んで海外駐在のURAとし、同URAのリードで共同研究に携わる博士研究員（ポスドク）を外国大学と国際共同公募した。また日本語と英語の研究成果発表のサイトを活用し、国内二十数大学のURAらに活用を呼びかけ、海外やウェブのメディアの取り上げを増やした。

自然科学研究機構は、束ねる5研究所のうち、国立天文台と核融合科学研究所の名誉教授2人（日本人、セルビア人）を外国に数年間、滞在するURAに選んだ。国際化活動は現役研究者の個人ネットワークに頼ることが多いため、研究実績の高いベテランのURAなら、各機関の理事らと直接、やりとりできるのが強みだ。

さらに、同分野で米プリンストン大学と同機構を行き来して国際共同研究を進めるポスドクを、URAの設計により両機関共同で選考・採用した。ドイツではマックスプランク協会の3研究所との協定にURAが導いた。

一方、同機構は米科学振興協会が運営するプレスリリース配信プラットフォーム「ユーレックアラート」において、日本用のジャパンポータルを開設してもらった。傘下の研究所の研究成果のプレスリリースを日本語・英語で国内外のメディアに届けられる。

これを京都大学や大阪大学などでもURAによる研究成果の英文プレスリリース配信に活用している。年間約50件を発信したり、海外から大きな反響を得たりと、各大学で成果が出はじめた。

同機構は今夏、URAらのコンソーシアムを立ち上げており、加盟33機関とこれらの情報を共有しており、URAの活動をより推進していく。

プレスリリースの国際配信の仕組み

（自然科学研究機構の資料を基に作成）

需要計測・予測の精度向上

豊橋技科大とグノシー　アルゴリズム開発

【名古屋】豊橋技術科学大学の吉田光男助教は、グノシーと共同で、ウェブコンテンツの需要計測や予測をより正確に行うアルゴリズムを開発する。過剰な表現の記事タイトルでユーザーが閲覧しやすいように誘う「クリックベイト」のニュース記事を特定することで、需要の計測、予測の正確性を高めることが狙いだ。

ソーシャルメディア上でのビッグデータ（大量データ）の活用において、話題性と実社会の関連性を分析する吉田助教のノウハウと、機械学習や自然言語処理によるアルゴリズムに基づいて配信記事を評価するグノシーの技術を融合する。クリックベイトの特定は、ユーザーのクリックデータだけでは難しいが、ソーシャルメディアなどのウェブ上のデータを組み合わせることにより、クリック以外の指標を取って特定できるようにするという。

研究成果はグノシーの記事評価アルゴリズムの改善にも活用する予定だ。

がん治療など施設拡大

名大病院、新薬開発病床も

【名古屋】名古屋大学医学部付属病院は、がん治療や内視鏡検査の施設を増強した。新設した中央診療棟Bに、抗がん剤治療用施設や放射線治療室などを設けた。手術室も10室増やし、手術件数を最大で約2500件増加できる見込み。

新棟は地上6階地下1階建てで、延べ床面積約1万8300平方㍍。内視鏡検査・治療を行う光学医療診療部、抗がん剤治療を行う外来化学療法室、さまざまながんを治療する放射線治療室をそれぞれ従来比2―3倍に拡張した。新薬開発を進める病床も設けている。

高度急性期医療を強化、臨床研究中核病院として国際水準の研究を行う。また病院のIoT（モノのインターネット）化の一環で、ロボット搬送システムを豊田自動織機と共同開発した。

薬品や血液製剤、検体などを安全性に配慮して効率配送する。

新棟建設で拡張した光学医療診療部の透視室

600校の生き残り戦略

私大トップに聞く　㉖

福岡大学学長　山口政俊氏

大学・産学連携

文理融合で健康寿命に貢献

福岡大学は9学部31学科を同一キャンパスに集めた西日本最大規模の総合大学。卒業生は25万人を超え、広いネットワークを形成しており、九州地域の社長輩出数ではトップを誇る。現在は「福岡大学ビジョン2014―2023」で地域・アジアに目を向けた事業計画に力を入れる。課題への取り組みや地域貢献について山口政俊学長に聞いた。

―私大を取り巻く環境が厳しくなる中、福岡大に求められることは何でしょうか。

「経営基盤をしっかりと持ち、教育の質を下げないことが重要だ。本学の特徴は専門や専攻の異なる学生がワンキャンパスに集う多様性だ。優秀な学生を迎えて質を維持する。その上で教育・研究・医療の三つを使命に、多様性ある学生を醸成し社会に貢献する」

―学内に課題解決のための組織を設置しました。

「山積する諸課題に対応するため、基本計画委員会を設置した。その中に地域貢献や研究高度化など八つの専門部会を設けた。短期的あるいは中長期的に解決するテーマを選別し、短期で対応可能なキャンパス整備や産学官連携、高大接続教育などはいち早く進める。今までは課題の整理や調査が主だった。これからはアクションの段階に移っていく」

―地域貢献への取り組みは。

「福岡大研究ブランディング事業として、『福奏プロジェクト』を始めた。福には幸福の意味を込めた。生まれてから亡くなるまで、健康寿命への貢献に大学として何ができるかを考えた。研究者の教員を中心に活動している。例えば医療系としては、運動療法による寝たきり患者へのフォロー、人文学部としては臨床心理による貢献ができる」

やまぐち・まさとし　78年（昭53）九大院薬学研究科博士課程満期退学。83年福岡大薬学部助教授、90年教授、07年薬学部長。福岡県出身、69歳。

記者の目

多様性とネットワークが強み

―文理の垣根を越えた教育に取り組んでいます。

「2018年2月に完成予定の工学部棟に『福岡大学ものづくりセンター』を設置する。幅広い学部の学生が参加する文理融合型の教育の実施を検討している。モノづくりは形あるものとないものに区分される。企画やマーケティングの部分を主に文系が担い、形ある物質に理系学生が落とし込む。受動的ではなく能動的教育を目指しており学生の発想を大切にしたい」

山口学長は外部から福岡大を見ていた時代には、タフでエネルギッシュな印象を持っていたという。その背景には多様性があり、多様性が満ちたキャンパスで育つ学生は社会に出てからの対人力で高い評価を得ている。25万人を超える卒業生のネットワークも大学の大きな強みで産学連携にも生かしてほしい。

（西部・増重直樹）

群馬大教授がVB設立

廃材発酵の土壌改良材商品化

大学発VBを設立した群馬大の板橋教授（会社の入口で）

群馬大学大学院理工学府の板橋英之教授が大学発ベンチャー（VB）を立ち上げた。会社名は「グッドアイ」で、農作物の重金属濃度を下げる効果のある土壌改良材や除草効果のあるウッドチップブロックを手がける。大学での研究成果を商品化したもので、今後企業などの協力者（サポーター）を募り、事業化を推進していく。

土壌改良材は間伐材などの廃材を発酵させて製造する。農作物中のカドミウム濃度の低下に効果があることを確認している。

本社を群馬大桐生キャンパス（群馬県桐生市）内に設置。社長は共同研究者の樋口慶郎氏で、板橋教授は取締役に就いた。事業初年度は2500万円の売り上げを見込む。4年目での黒字化を目指す。

板橋教授は企業経営に加え、大学における起業の促進も取り組む。起業を志す学生を学生社員として採用することで、起業を学ばせる場として同社を活用する考えだ。（前橋）

キーワード

ユーレックアラート

Q　ユーレックアラートとは。

A　研究成果のプレスリリース配信の世界的プラットフォームの一つ。有料でプレスリリースを出す研究機関は現在、66カ国約1400機関だ。ジャーナリストは無料で報道解禁前に見られ、関心を持ったリリースを使って記事化する。登録数は92カ国の1万3500人ほどだ。解禁後は誰でも見られる。

Q　なぜ有効か。

A　研究成果の社会への発信は新聞やテレビといった既存の報道メディア以外で急増している。電子メールでリリースを受け取ったフリーライターが、ウェブメディアで発信するイメージだ。このシステムなら英語リリースで世界中の研究機関と書き手がつながる。

Q　ジャパンポータルに載る日本語リリースはどんなものか。

A　米科学誌「サイエンス」ファミリーが提供するものや、日本の大学による日本人記者向け資料がアップされる。2017年1―10月実績で、東京大学や京都大学など研究型大学を中心とする登録19機関からのリリースは408本で、記者登録は300人となっている。

情報フラッシュ

◆9日に報告会　名古屋市立大など

9日13時から名古屋市瑞穂区の名古屋市立大桜山（川澄）キャンパスで名古屋工業大学、名古屋学院大学との連携事業で取り組む地域と育む未来医療人「なごやかモデル」の成果報告会を開催。学生や住民、民間非営利団体（NPO）などの協働による住み慣れた土地で豊かに老いを迎える社会の基盤作り活動などを報告する。厚生労働省や千葉大学の教職員による講演やパネルディスカッションもある。定員は200人。入場無料で事前予約不要。

◆4月から共同学位　北陸先端大

インド工科大学ガンディナール校とそれぞれの大学から修士の学位を得られる制度「ダブルディグリー（共同学位）・プログラム」を2018年4月から開始する。両校で教育研究指導を受け修了要件を満たした場合、それぞれの大学から修士の学位が授与される。対象分野はマテリアルサイエンス。

授業研究の国際的拠点開設

名大

【名古屋】名古屋大学大学院教育発達科学研究科は、授業研究の国際的研究拠点「授業研究国際センター」を開設した。学校の教育現場と連携した研究を推進する基盤を形成し、授業、学習、発達などの理論を発展させるプラットフォームを築く。国際的な研究コンソーシアムを形成し、授業研究の国際展開を支援する。

名大名誉教授や協定校教員らによる国際アドバイザリーボードを組織する。他大学や教育委員会などの研究者との共同研究、名大付属学校を活用した研究を推進する。研究資料のアーカイブ構築やデータベース運用、標準プロトコル策定を行い、研究基盤を整える。

新規読者募集中!!

月刊BtoB製品情報誌　**毎月無料でお届け**

新製品情報

○毎月、産業用途の新製品約200点を掲載。
○日刊工業新聞社が集めた新製品ニュースをすべて網羅。
○業種別で検索しやすいカラー紙面。
○約10分で自社に必要な製品情報をチェック。
○ウェブ、ハガキ、ファックスで全製品の資料請求が可能。

新製品情報ウェブサイトでも全製品を掲載

新製品情報　検索

www://shinseihinjoho.jp/

購読のお申込み方法

購読（無料）ご希望の方は右の申込書の各項目にご記入の上、下記までFAXでお申し込みください。

FAX.03-5847-2140

日刊工業新聞社　新製品情報部　TEL.03-5644-7291

FAX申込書（コピーしてお使いください）

氏　名　［姓］　［名］　氏名フリガナ

社名フリガナ

会社名

郵便番号　〒　-

会社住所

部署名　役職名　年齢

TEL　内線　FAX

E-mail（必須）　※会員登録にはメールアドレスが必須となります

該当する番号に○印をつけてください。

資本金
1. 資本金なし　2. 1,000万円未満　3. 1,000万円以上　4. 2,500万円以上　5. 5,000万円以上
6. 1億円以上　7. 10億円以上　8. 50億円以上　9. 100億円以上

従業員
1. 50人未満　2. 50人以上　3. 100人以上　4. 300人以上　5. 500人以上　6. 1,000人以上
7. 3,000人以上　8. 5,000人以上　9. 10,000人以上

上場
1. 一部上場　2. 二部上場　3.非上場　4. その他

本人の職種
1. 経営全般　2. 研究・開発　3. 設計　4. 技術　5. 生産管理　6. 企画・調査　7. 購買・資材　8. 宣伝・広報
9. コンピュータ関係　10. 製造　11. 営業　12.総務・施設管理　13. 工事管理　20. その他

本人の役職
1.経営者・役員　2. 工場長・部長　3. 課長　4. 係長・主任　5. 専門職・スタッフ　6. 社員　10. その他

企業の業種
05. 鉱業　09. 建設業・エンジニアリング　12. 食品製造業　14. 繊維製造業　16. 木材・木製品製造業　17. 家具・装備品製造業　18. パルプ・紙加工品製造業　19. 出版・印刷・関連産業　20. 化学工業・薬品工業　21. 石油・石炭製品製造業　22. プラスチック製品製造業　23. ゴム・皮革製品製造業　25. 窯業・セラミック製品製造業　26. 鉄鋼業　27. 非鉄金属製造業　28. 金属製品製造業　29. 一般機械器具製造業　30. 電気機械器具製造業　31. 輸送用機械器具製造業　32. 精密機械器具製造業　33. 武器製造業　34. その他の製造業　36. 電気・ガス業　38. 熱供給・水道業　40. 運輸・通信業　49. 卸売・小売業　50. 商社　61. 金融・保険業　69. 不動産業・ビルマネジメント業　72. サービス業　84. 情報サービス・ソフト業　86. 設計・デザイン業　97. 官公庁・学校・コンサルタント　99. その他

◎配本は「資料請求カードを」お出しいただく熱心な読者を優先します。　◎「新製品情報」の配本は国内に限ります。
◎事業所への配本を原則とします。個人宅での登録はできません。